GIFU

令和8年度
多文化共生実態調査調査結果概要
（日本人県民・外国人県民）

調査の概要

目的	現行の「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」の改定に向けて、日本人県民や外国人県民の意識や現状等について調査し、多文化共生施策の方向性を検討する際の基礎資料とする。
方法	①市町村の住民基本台帳から無作為抽出した対象者に、調査協力依頼ハガキを郵送し、調査対象者がハガキに記載されている二次元コードを読み取り、WEBにて回答 ②岐阜県公式LINEに登録している県民へ調査依頼のメッセージを送付し、回答者が二次元コードを読み取り、WEBにて回答（日本人県民のみ）
対象	県内在住の満15歳以上の県民4,500人（日本人：1,000人、外国人：3,500人）
期間	2026年6月9日～6月30日　※岐阜県公式LINE登録者は6月29日～7月13日
回答数	日本人県民：136件（有効回答率13.6%）、外国人県民：756件（有効回答率21.6%）

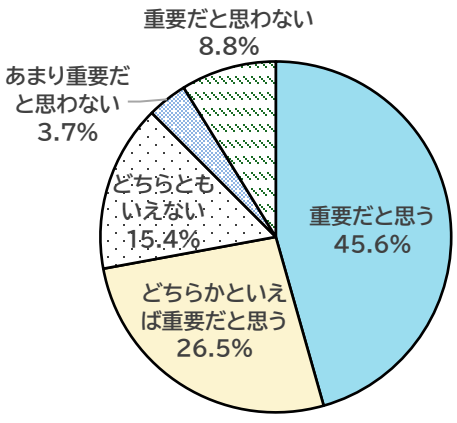
まとめ・ポイント

☑	多文化共生を重要と考える割合は日本人県民**72.1%**、外国人県民**86.5%**
☑	日本人県民の**35.3%**に対し、外国人県民の**87.0%**は日本人との交流あり
☑	交流のきっかけは双方とも**「仕事」**が最多
☑	外国人県民の最大の困りごとは**「日本語習得」**
☑	多文化共生実現には**「日本の生活ルール・マナー等の理解」**が重要

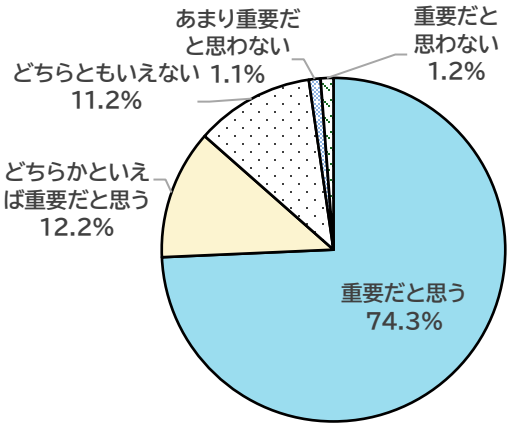
①　多文化共生の意識に関すること

- 「重要だと思う」または「どちらかといえば重要だと思う」と回答した割合は、日本人が72.1%に対し外国人が86.5%と高く、外国人の方が多文化共生の重要性を高く認識している。
- 一方、「重要だと思わない」「あまり重要だと思わない」の合計は、日本人が12.5%に対し外国人は2.3%と低く、外国人では否定的な回答が少ない。

日本人（調査数＝136）



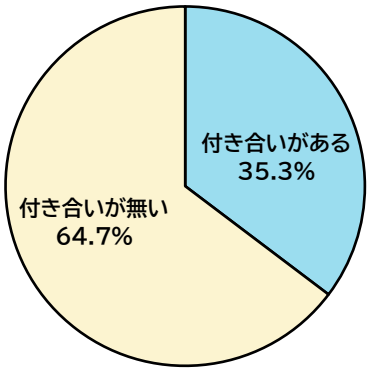
外国人（調査数＝756）



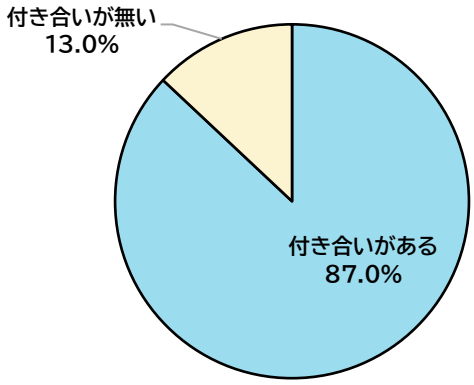
② 日本人・外国人の付き合いに関すること

(1)付き合いの有無
- 外国人では「付き合いがある」と回答した割合が87.0%で、日本人の35.3%を大きく上回っている。

日本人（調査数＝136）

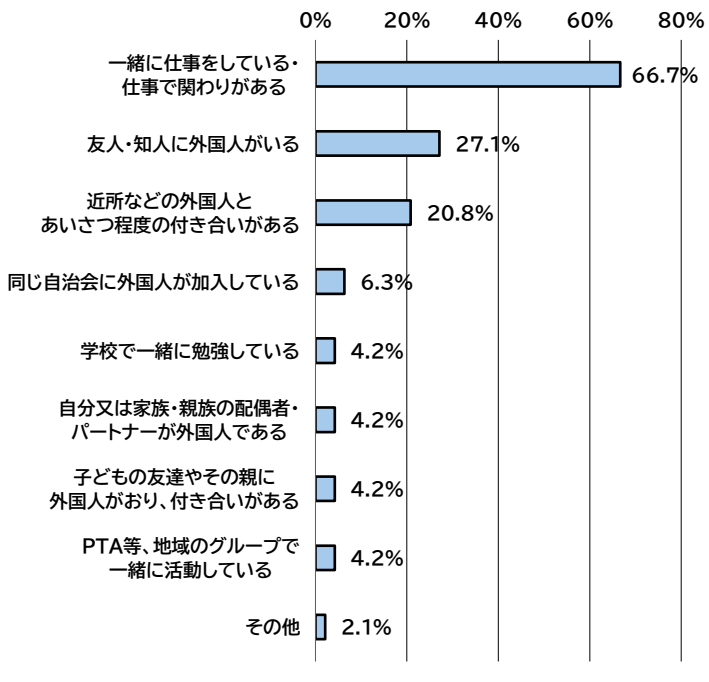


外国人（調査数＝756）



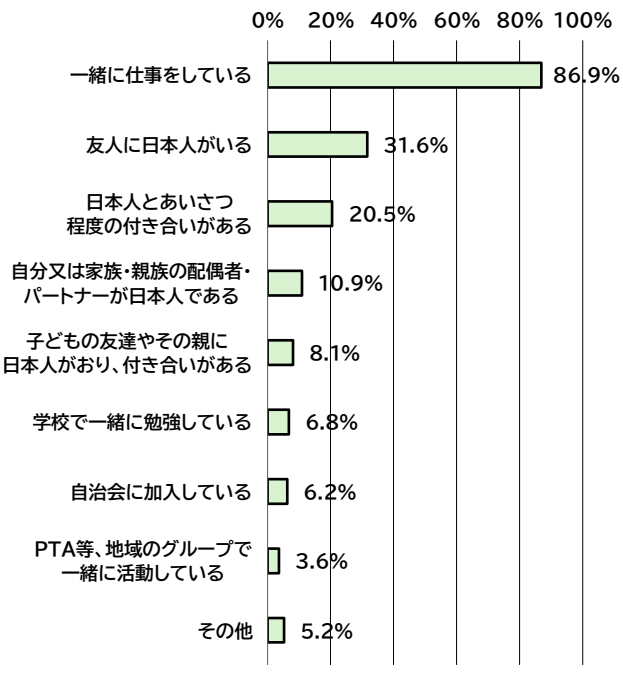
(2)付き合いの状況
- 日本人・外国人ともに「一緒に仕事をしている・仕事で関わりがある」が最も多く、日本人66.7%、外国人86.9%と、仕事を通じた関係が主要な交流のきっかけとなっている。

日本人（調査数＝48）



※ 外国人と「付き合いがある」と答えた方のみ

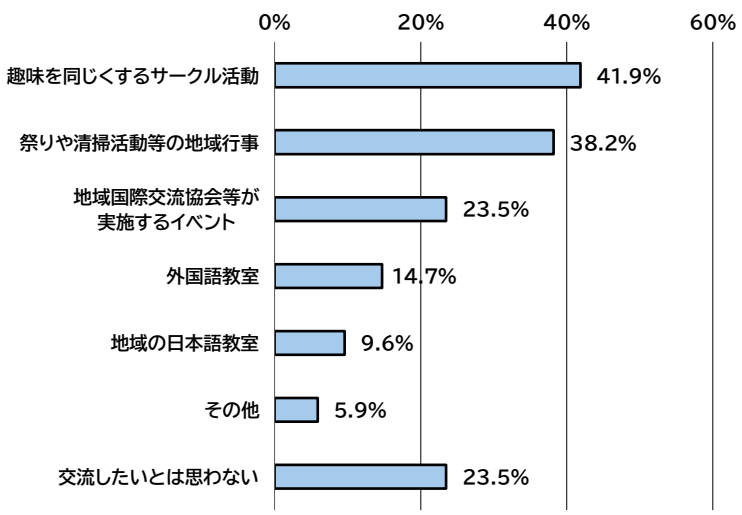
外国人（調査数＝658）



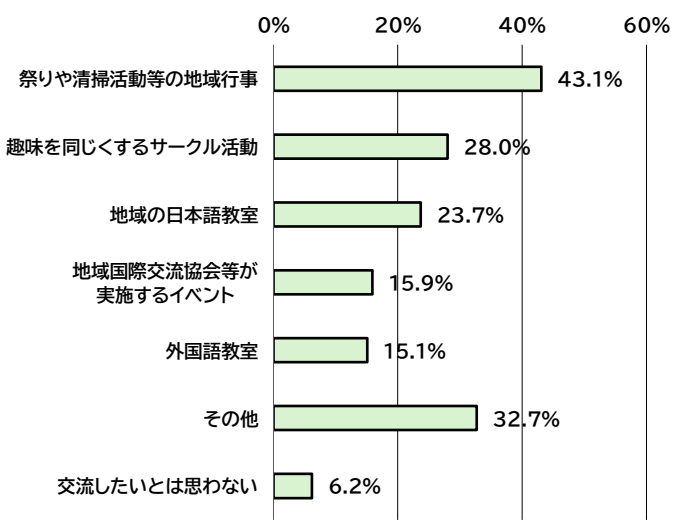
※ 日本人と「付き合いがある」と答えた方のみ

(3)交流を持ちたい・深めたい分野
- 日本人では「趣味を同じくするサークル活動」(41.9%)、外国人では「祭りや清掃活動等の地域行事」(43.1%)が最も高く、交流したい活動の内容に違いがみられる。

日本人（調査数＝136）

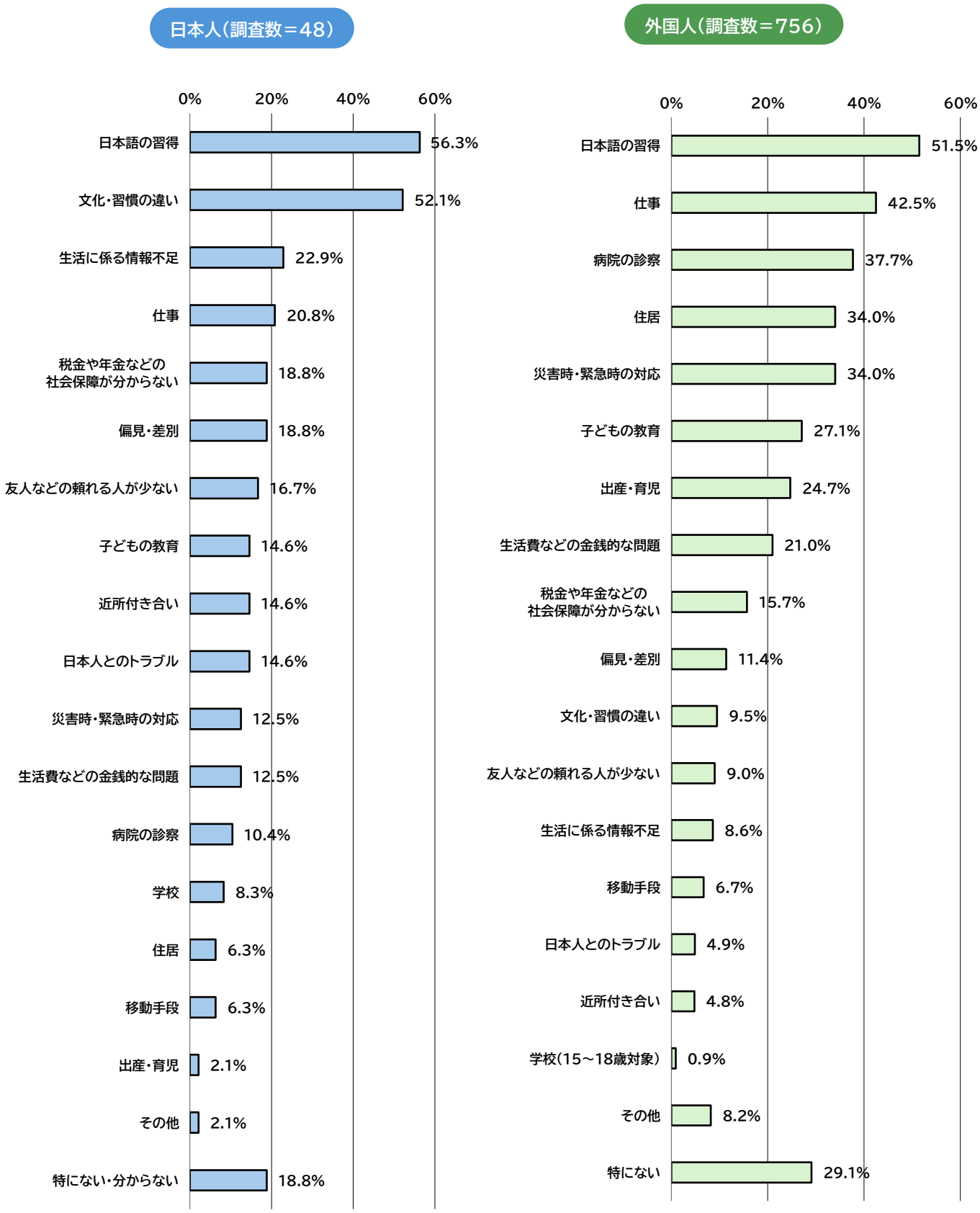


外国人（調査数＝756）



③ 困りごと

- 日本人は、付き合いのある外国人が「日本語の習得」(56.3%)や「文化・習慣の違い」(52.1%)に困っていると考えている割合が高い。
- 一方、外国人は「日本語の習得」(51.5%)に加え、「仕事」(42.5%)や「病院の診察」(37.7%)、「住居」(34.0%)など生活に直結する課題を挙げる割合が高い。



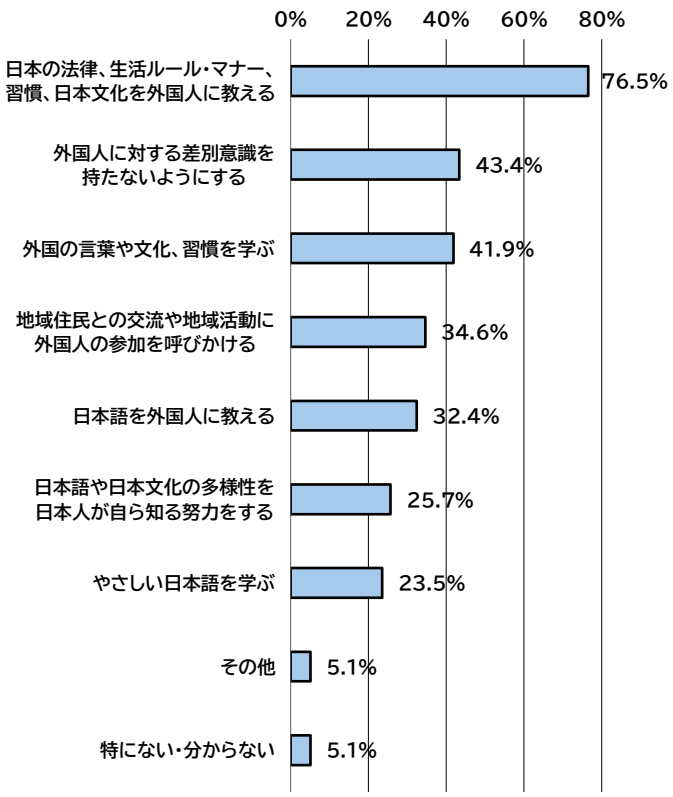
※ 外国人と「付き合いがある」と答えた方のみ

④ 多文化共生実現に向けて取り組むこと

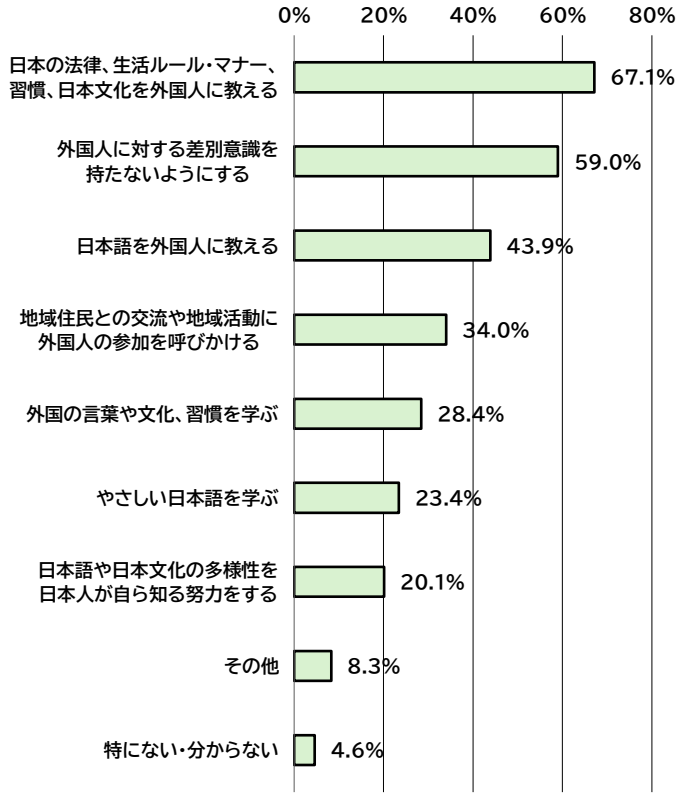
(1)日本人が取り組むこと

- 日本人・外国人ともに、「日本の法律、生活ルール・マナー、習慣、日本文化を外国人に教える」と回答した割合が最も高く、日本人76.5%、外国人67.1%であった。

日本人(調査数＝136)



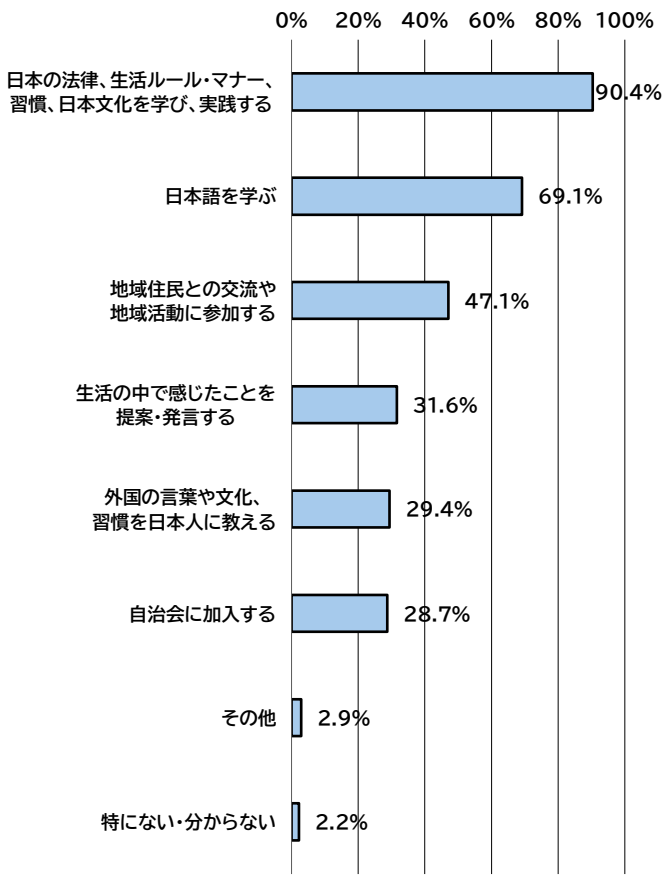
外国人(調査数＝756)



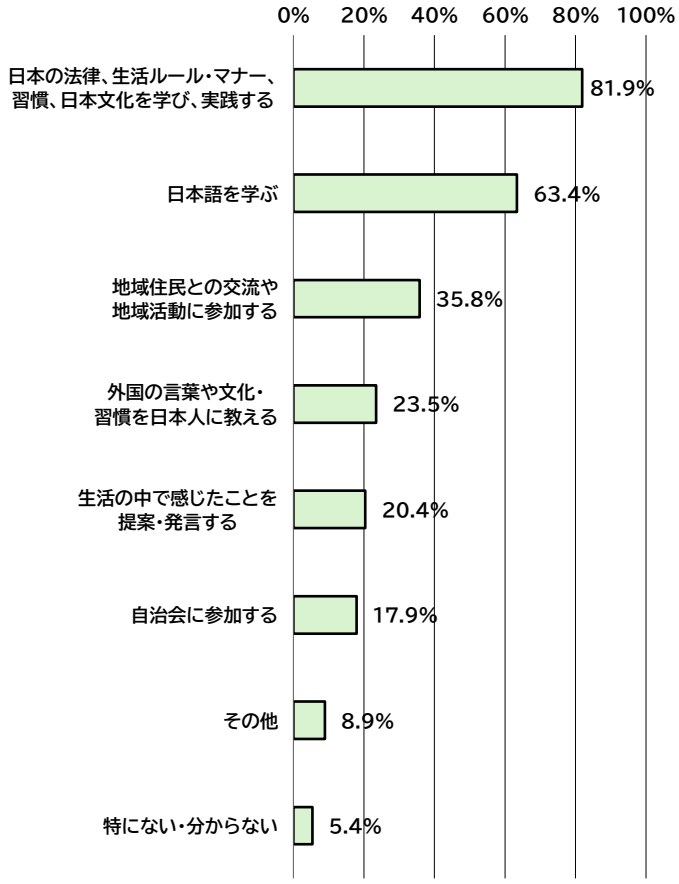
(2)外国人が取り組むこと

- 日本人・外国人ともに、「日本の法律、生活ルール・マナー、習慣、日本文化を学び、実践する」と回答した割合が最も高く、日本人90.4%、外国人81.9%であった。

日本人(調査数＝136)



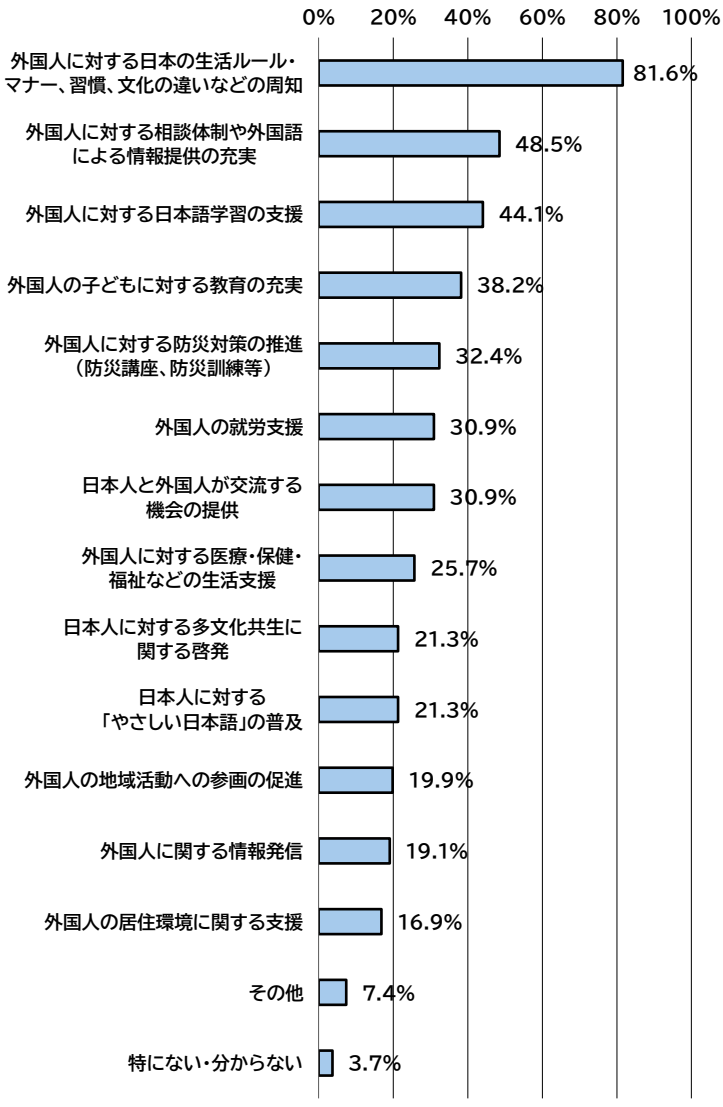
外国人(調査数＝756)



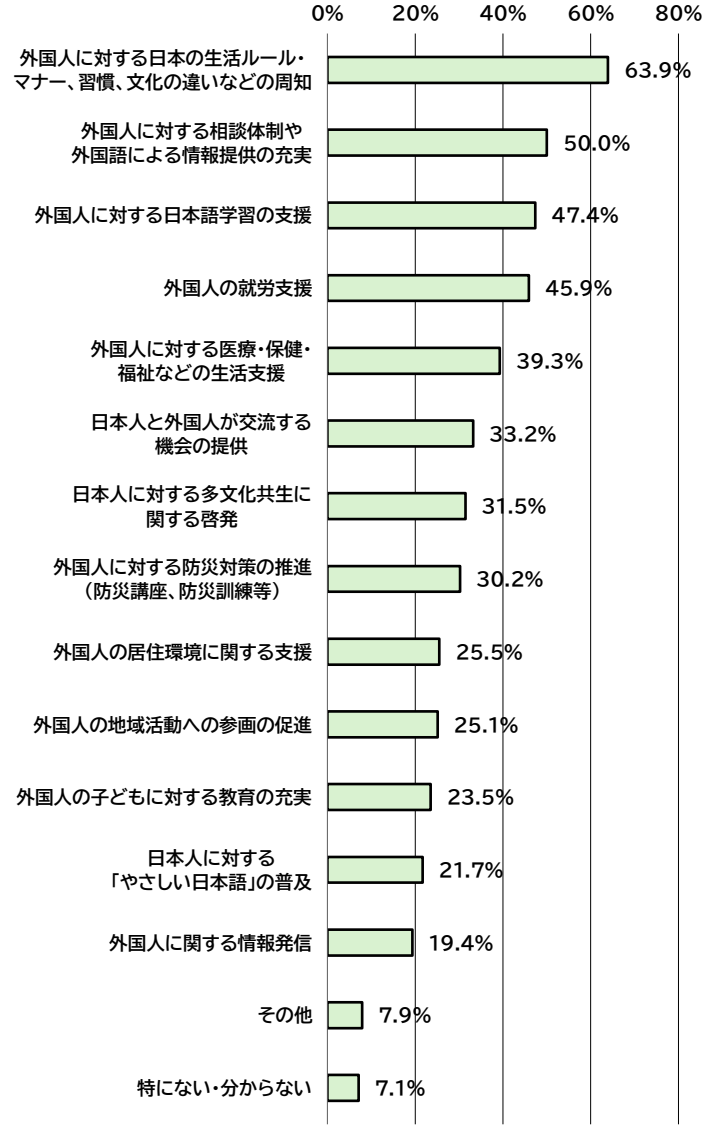
(3)行政が取り組むこと

- 日本人・外国人ともに、「外国人に対する日本の生活ルール・マナー、習慣、文化の違いなどの周知」を挙げた割合が最も高く、日本人81.6%、外国人63.9%であった。

日本人（調査数＝136）



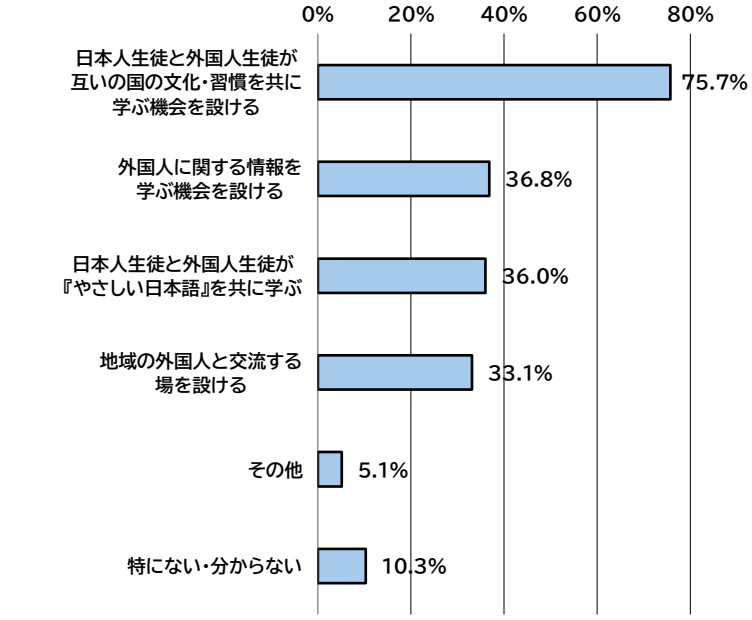
外国人（調査数＝756）



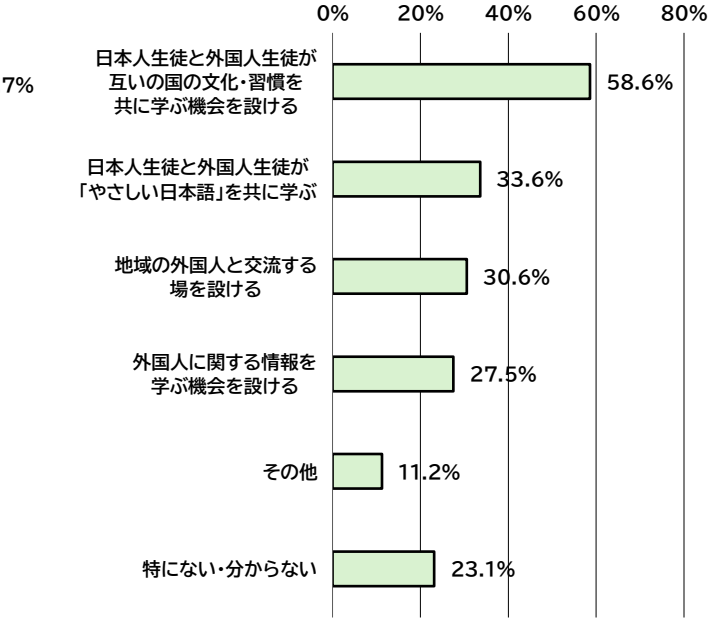
(4)学校が取り組むこと

- 日本人・外国人ともに、「日本人生徒と外国人生徒が互いの国の文化・習慣を共に学ぶ機会を設ける」と回答した割合が最も高く、日本人75.7%、外国人58.6%であった。

日本人（調査数＝136）

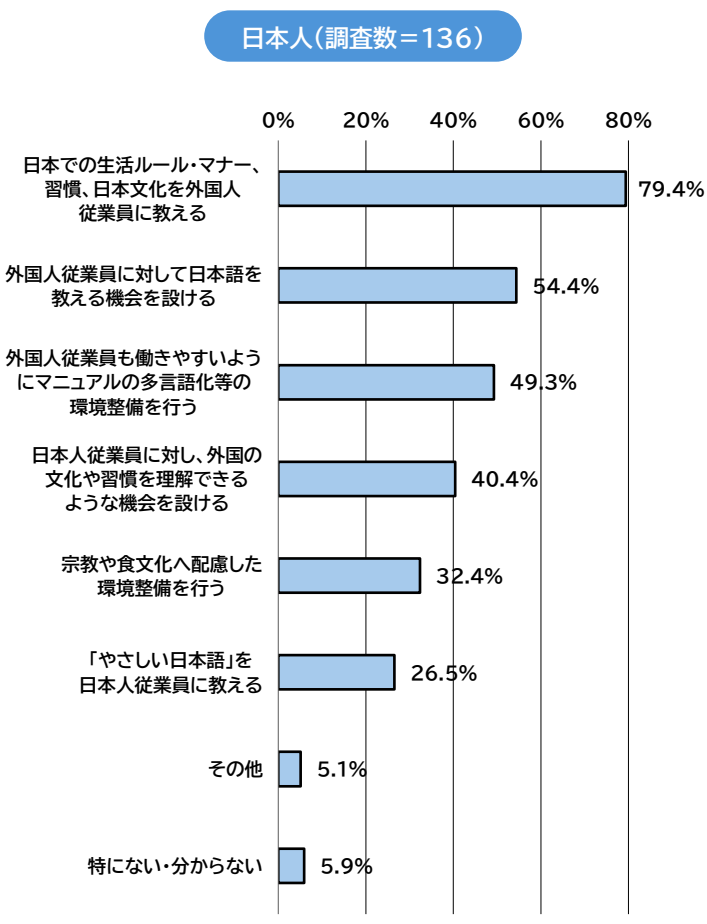


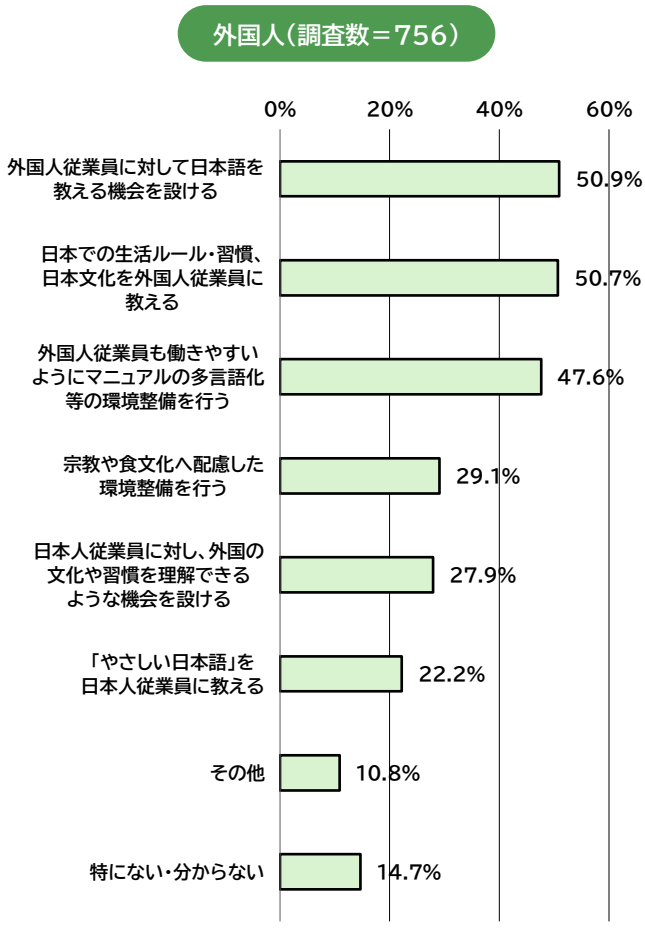
外国人（調査数＝756）



(5)企業が取り組むこと

- 日本人では「日本での生活ルール・習慣、日本文化を外国人従業員に教える」(79.4%)、外国人では「外国人従業員に対して日本語を教える機会を設ける」(50.9%)が最も高い。





2026年10月
岐阜県総合企画部外国人活躍・共生社会推進課
〒500-8570　岐阜市薮田南2-1-1
TEL　058-272-1111(代表)　FAX　058-278-3527

CLAIR
一般財団法人
自治体国際化協会

※本調査は一般財団法人自治体国際化協会の助成を受け実施しています。